

令和2年（2020年）家計調査（二人以上の世帯）の結果

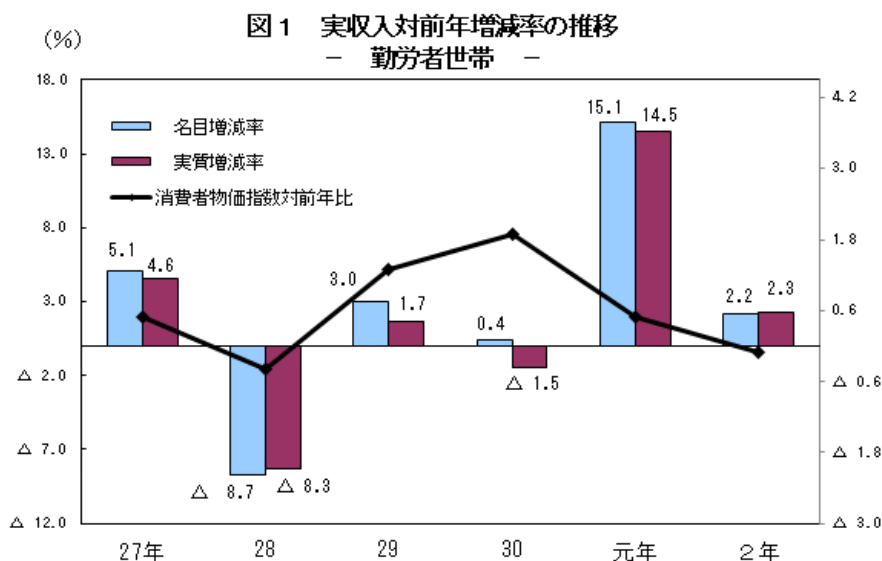
（総務省統計局－北海道分）

1 勤労者世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）の家計

(1) 実収入は実質2.3%の増加

令和2年（2020年）の北海道の勤労者世帯（平均世帯人員3.13人、平均有業人員1.72人、世帯主の平均年齢49.7歳）の実収入は1か月平均57万6,712円で前年に比べ名目2.2%の増加、実質2.3%の増加となった。（統計表第1表）

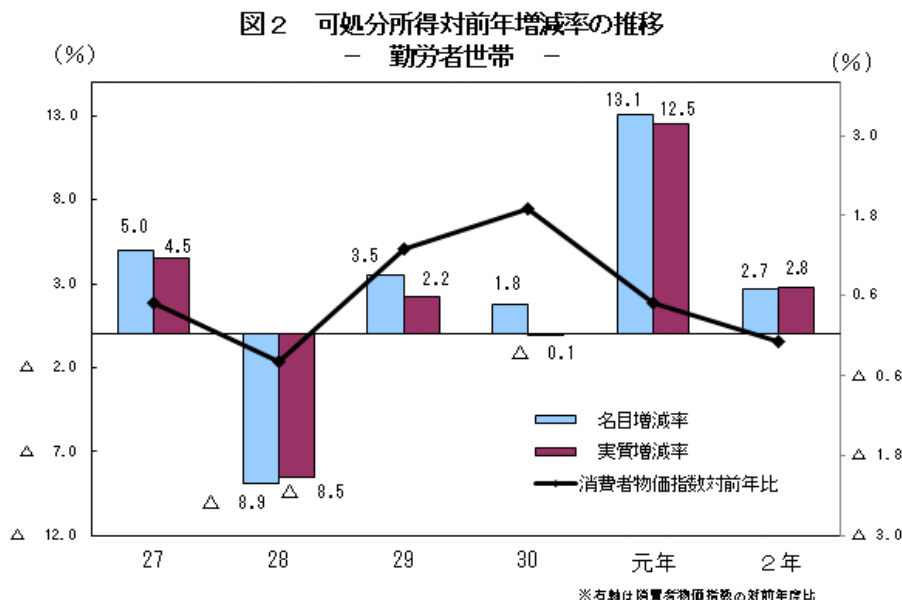
最近の動きを実質でみると、平成27年は4.6%の増加となったが、28年は8.3%の減少となった。29年は1.7%の増加となったが、30年は1.5%の減少となった。令和元年（2019年）は14.5%の増加となり、令和2年（2020年）は2.3%の増加となった。（図1）



(2) 可処分所得は実質2.8%の増加

可処分所得は1か月平均47万4,267円で前年に比べ名目2.7%の増加、実質2.8%の増加となった。（統計表第1表）

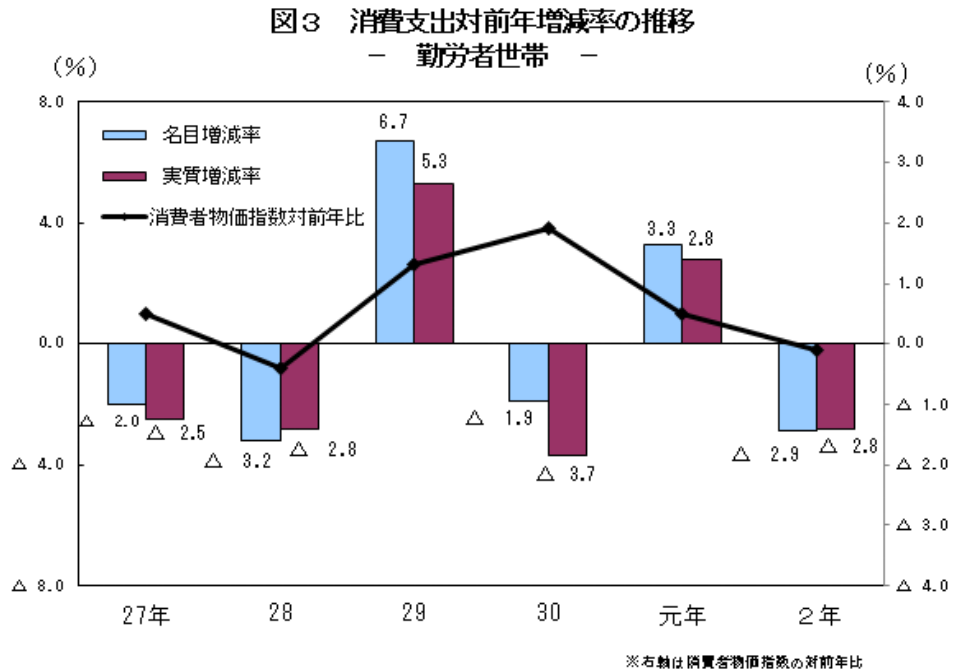
最近の動きを実質でみると、平成27年は4.5%の増加となったが、28年は8.5%の減少となった。29年は2.2%の増加となったが、30年は0.1%の減少となった。令和元年（2019年）は12.5%の増加となり、令和2年（2020年）は2.8%の増加となった。（図2）



(3) 消費支出は実質 2.8%の減少

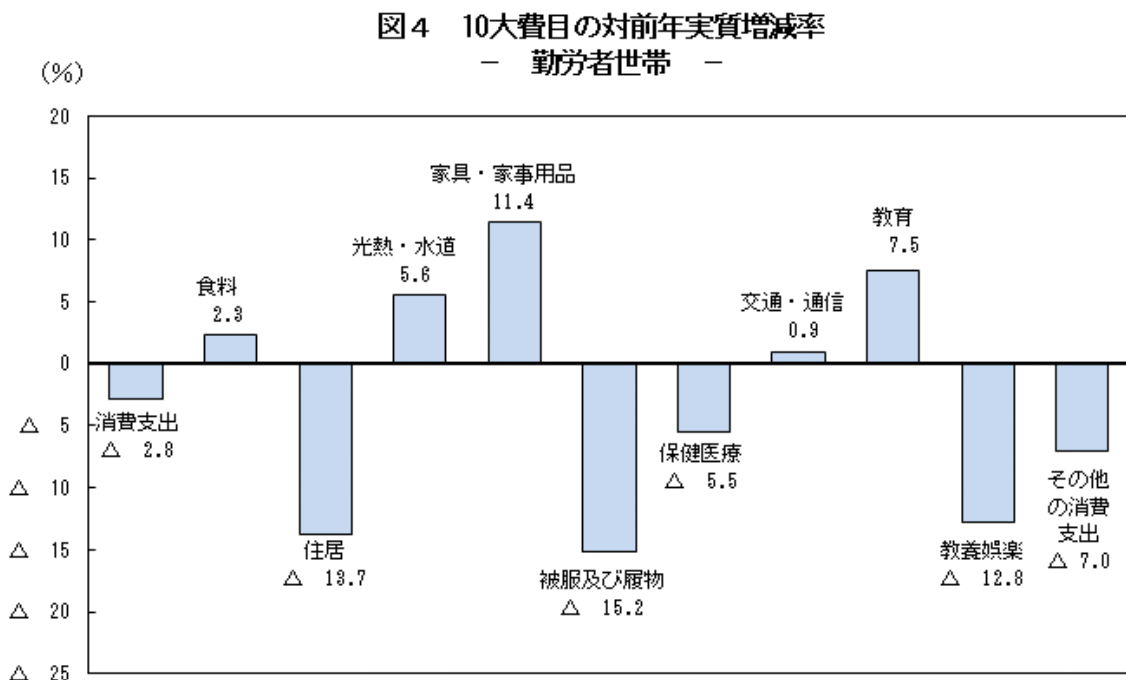
消費支出は1か月平均 29万6,321円で前年に比べ名目 2.9%の減少、実質 2.8%の減少となった。
 (統計表 第1表)

最近の動きを実質で見ると、平成 27 年は 2.5%の減少、28 年は 2.8%の減少となった。29 年は 5.3%の増加となったが、30 年は 3.7%の減少となった。令和元年 (2019 年) は 2.8%の増加となったが、令和 2 年 (2020 年) は 2.8%の減少となった。(図 3)



(4) 費目別の実質対前年比

勤労者世帯の消費支出を 10 大費目別に対前年実質増減率で見ると、家具・家事用品が 11.4%の増加、教育が 7.5%の増加、光熱・水道が 5.6%の増加、食料が 2.3%の増加、交通・通信が 0.9%の増加となったが、被服及び履物が 15.2%の減少、住居が 13.7%の減少、教養娯楽が 12.8%の減少、その他の消費支出が 7.0%の減少、保健医療が 5.5%の減少となった。(図 4)



(5) 費目別構成比

1か月平均の消費支出を10大費目別に構成比で比較すると、食料が24.7%で最も高く、以下、その他の消費支出(18.1%)、交通・通信(17.2%)、光熱・水道(9.3%)、教養娯楽(8.7%)、住居(7.2%)、保健医療(4.0%)、家具・家事用品(3.9%)、被服及び履物(3.6%)、教育(3.4%)、の順となっている。

全国と比較すると、光熱・水道、住居、交通・通信、被服及び履物の構成比が高く、教育、食料、家具・家事用品、保健医療、その他の消費支出、教養娯楽の構成比が低かった。(表1)

表1 消費支出の費目別構成比 —勤労者世帯—

	北海道		全国	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
消費支出	296 321	100.0	305 811	100.0
食料	73 058	24.7	79 496	26.0
住居	21 368	7.2	18 824	6.2
光熱・水道	27 521	9.3	21 696	7.1
家具・家事用品	11 553	3.9	13 364	4.4
被服及び履物	10 524	3.6	10 654	3.5
保健医療	11 989	4.0	13 068	4.3
交通・通信	50 950	17.2	49 469	16.2
教育	10 035	3.4	16 548	5.4
教養娯楽	25 719	8.7	26 824	8.8
その他の消費支出	53 603	18.1	55 868	18.3

(6) 地方別に比較すると実収入は全国4位、消費支出は全国6位

1か月平均の実収入を、全国を100とした指数で地方別に比較すると、北陸が108.7で1位となっており、次いで関東が107.2、東海が103.1で全国平均を上回っており、北海道は94.6で4位であった。北海道と1位の北陸との差は指数で14.1ポイント、金額で8万5,662円であった。

次に、1か月平均の消費支出では関東が105.2で1位となっており、次いで北陸が100.9、東海が100.2で全国平均を上回っており、北海道は96.9で6位であった。北海道と1位の関東との差は、指数で8.3ポイント、金額で2万5,490円であった。(表2)

表2 全国・地方別の実収入と消費支出 —勤労者世帯—

地方	実額(円)		全国比	
	実収入	消費支出	実収入	消費支出
全国	609 535	305 811	100.0	100.0
北海道	576 712	296 321	94.6	96.9
東北	553 162	290 042	90.8	94.8
関東	653 549	321 811	107.2	105.2
北陸	662 374	308 445	108.7	100.9
東海	628 281	306 464	103.1	100.2
近畿	572 675	289 617	94.0	94.7
中国	573 951	297 717	94.2	97.4
四国	572 935	282 447	94.0	92.4
九州	565 808	305 441	92.8	99.9
沖縄	390 162	226 090	64.0	73.9

全国を100とした指数

(7) 年間収入五分位階級別家計収支

1 か月平均の実収入を年間収入五分位階級別にみると、所得の最も低い第Ⅰ階級で1世帯当たり33万1,861円、最も高い第Ⅴ階級で90万9,587円となっており、第Ⅰ階級に対する第Ⅴ階級の格差は2.74倍(前年2.46倍)となった。

1 か月平均の消費支出では、第Ⅰ階級で1世帯当たり22万6,285円、第Ⅴ階級で39万6,454円であり、第Ⅰ階級に対する第Ⅴ階級の格差は1.75倍(前年1.60倍)となった。

消費支出の費目別構成比をみると、被服及び履物、保健医療、教育、その他の消費支出は、Ⅴ階級が最も高い割合となっている。一方、住居、光熱・水道は、第Ⅰ階級が最も高い割合となっている。(表3)

表3 年間収入五分位階級別 実収入と消費支出の金額と構成費 — 勤労者世帯 —

項目	年間収入五分位階級別					格差率
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅴ階級／Ⅰ階級
世帯人員(人)	2.64	3.06	3.41	3.35	3.17	—
有業人員(人)	1.46	1.74	1.67	1.81	1.94	—
世帯主の年齢(歳)	51.1	50.2	48.1	47.8	51.1	—
(1か月平均額：円)						
実収入	331 861	458 029	550 497	633 588	909 587	2.74
可処分所得	287 371	392 121	462 380	513 774	715 686	2.49
消費支出	226 285	257 141	291 937	309 788	396 454	1.75
食料	57 824	67 018	74 107	79 230	87 111	1.51
住居	23 593	20 721	14 595	14 282	33 652	1.43
光熱・水道	23 587	25 033	28 298	29 876	30 811	1.31
家具・家事用品	9 369	11 740	11 099	12 311	13 248	1.41
被服及び履物	7 397	7 570	10 302	11 093	16 257	2.20
保健医療	8 812	11 044	11 167	11 992	16 931	1.92
交通・通信	43 600	42 032	42 558	64 164	62 394	1.43
教育	4 698	3 850	14 525	6 688	20 415	4.35
教養娯楽	16 679	21 014	27 872	26 587	36 442	2.18
その他の消費支出	30 724	47 118	57 414	53 565	79 194	2.58
平均貯蓄率(%)	22.7	29.1	26.3	33.3	38.1	—
エンゲル係数(%)	25.6	26.1	25.4	25.6	22.0	—
(構成比：%)						
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
食料	25.6	26.1	25.4	25.6	22.0	—
住居	10.4	8.1	5.0	4.6	8.5	—
光熱・水道	10.4	9.7	9.7	9.6	7.8	—
家具・家事用品	4.1	4.6	3.8	4.0	3.3	—
被服及び履物	3.3	2.9	3.5	3.6	4.1	—
保健医療	3.9	4.3	3.8	3.9	4.3	—
交通・通信	19.3	16.3	14.6	20.7	15.7	—
教育	2.1	1.5	5.0	2.2	5.1	—
教養娯楽	7.4	8.2	9.5	8.6	9.2	—
その他の消費支出	13.6	18.3	19.7	17.3	20.0	—

(注) 「年間収入五分位階級」とは、すべての世帯を年間収入の低い方から高い方へと順番に並べ、それを調整集計世帯数の上で五等分して五つのグループを作った場合の各グループのことで、収入の低い方から順次、第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ五分位階級という。「年間収入」は過去1年間の現金収入であるため、実収入を12倍したものと必ずしも一致しない。

年間収入五分位階級の境界値 — 勤労者世帯・北海道 —
(万円)

階級	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級
境界値	433	557	672	807	

(8) 収支バランス

令和2年(2020年)の北海道の平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は62.5%となり、前年より3.6ポイント減少した。全国は61.3%と前年より6.6ポイント減少した。

黒字(実収入から実支出を差し引いたものの可処分所得に対する割合)は37.5%で、前年より3.6ポイント増加した。

金融資産純増(貯蓄純増に有価証券購入と有価証券売却との差を加えたものの可処分所得に対する割合)は31.5%で、前年より1.5ポイントの増加となった。

貯蓄純増(預貯金と保険掛金の合計から預貯金引出と保険取金の合計を差し引いたものの可処分所得に対する割合)は31.4%で、前年より1.5ポイントの増加となった。(表4)

表4 平均貯蓄性向・黒字率の推移 - 勤労者世帯 -

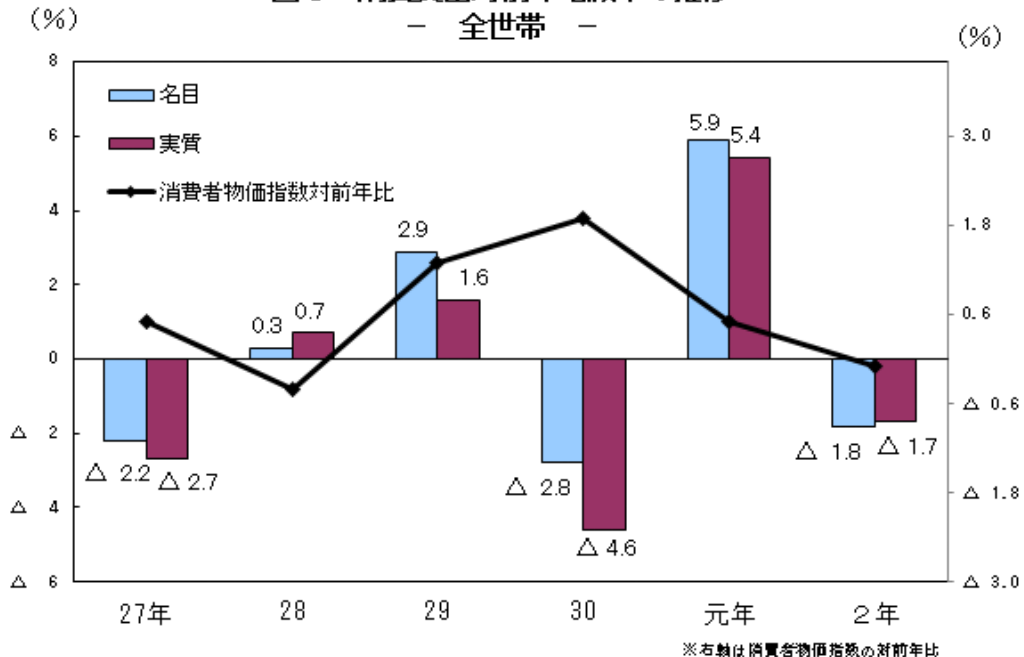
	平均消費性向(%)		北海道			全国		
	北海道	全国	黒字 (黒字率)	金融資産純増 (金融資産純増率)	貯蓄純増 (平均貯蓄率)	黒字 (黒字率)	金融資産純増 (金融資産純増率)	貯蓄純増 (平均貯蓄率)
平成27年	68.6	73.8	31.4	21.3	21.4	26.2	19.9	19.8
28	72.8	72.2	27.2	17.0	16.9	27.8	21.5	21.3
29	75.1	72.1	24.9	20.1	20.0	27.9	22.5	22.3
30	72.4	69.3	27.6	23.2	23.1	30.7	27.0	26.6
令和元年 (平成31年)	66.1	67.9	33.9	30.0	29.9	32.1	31.6	31.4
令和2年	62.5	61.3	37.5	31.5	31.4	38.7	35.7	35.2

2 全世帯(二人以上の世帯)の家計

(1) 消費支出は実質1.7%の減少

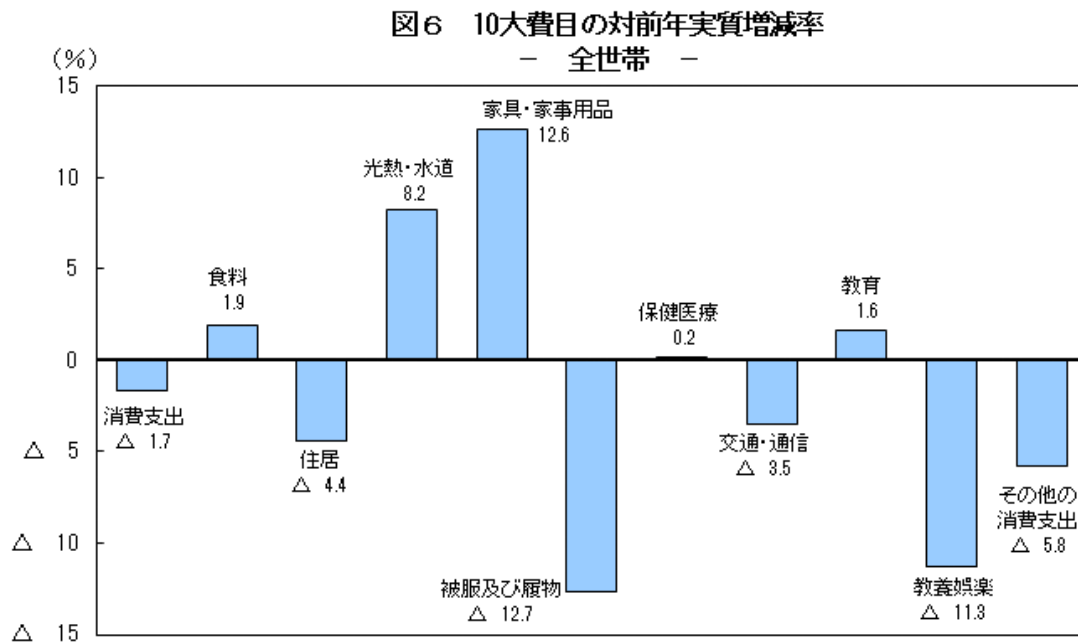
令和2年(2020年)の北海道の全世帯(平均世帯人員2.77人、平均有業人員1.17人、世帯主の平均年齢60.4歳)の消費支出は1か月平均26万7,187円で、前年に比べ名目1.8%の減少、実質1.7%の減少となった。(統計表第2表)(図5)

図5 消費支出対前年増減率の推移



(2) 費目別の実質対前年比

全世帯の消費支出を10大費目別に対前年実質増加率でみると、家具・家事用品が12.6%の増加、光熱・水道が8.2%の増加、食料が1.9%の増加、教育が1.6%の増加、保健医療が0.2%の増加となった。一方、被服及び履物が12.7%の減少、教養娯楽が11.3%の減少、その他の消費支出が5.8%の減少、住居が4.4%の減少、交通・通信が3.5%の減少となった。(図6)



(3) 費目別構成比

1か月平均の消費支出を10大費目別に構成比で比較すると、食料が26.3%で最も多く、以下、その他の消費支出(18.8%)、交通・通信(14.7%)、光熱・水道(10.3%)、教養娯楽(8.4%)、住居(7.3%)、保健医療(4.9%)、家具・家事用品(4.0%)、被服及び履物(3.2%)、教育(2.2%)の順となっている。(表5)

表5 消費支出の費目別構成比の推移—全世帯—

(単位: %)

費目	北海道						全国					
	平成27年	28年	29年	30年	元年	2年	平成27年	28年	29年	30年	元年	2年
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	24.1	25.1	24.5	25.1	24.8	26.3	25.0	25.8	25.7	25.7	25.7	27.5
住居	6.6	5.7	6.9	6.5	7.2	7.3	6.2	5.9	5.8	5.9	5.8	6.2
光熱・水道	10.2	9.8	9.9	10.5	9.8	10.3	8.1	7.5	7.6	7.7	7.5	7.9
家具・家事用品	3.6	3.5	3.5	3.5	3.3	4.0	3.6	3.7	3.7	3.8	3.9	4.5
被服及び履物	4.0	3.6	3.5	3.6	3.5	3.2	4.0	3.9	3.8	3.8	3.7	3.2
保健医療	4.6	4.6	4.6	4.3	4.8	4.9	4.4	4.6	4.5	4.6	4.7	5.1
交通・通信	14.1	15.1	13.8	14.6	15.1	14.7	14.0	13.8	14.0	14.7	14.9	14.4
教育	2.7	2.6	2.9	2.6	2.4	2.2	3.8	4.0	3.9	4.1	3.9	3.7
教養娯楽	8.9	9.5	8.8	8.8	9.3	8.4	9.9	10.0	9.9	9.6	10.0	8.7
その他の消費支出	21.1	20.6	21.6	20.4	19.6	18.8	21.0	20.8	20.9	20.2	19.9	18.8

(4) 食料にみる消費の特徴

北海道の1世帯当たりの1年間の食品の購入数量を全国と比較すると、ほたて貝が3倍以上、かれい、メロンが2倍以上となっている。その他で購入数量が多い品目は、ウイスキー、かき(貝)、しじみ、さんま、さけ、たらこ、食塩などが全国を上回っている。

一方、購入数量が全国に比べて少ない品目は、あじ、たい、干しあじ、さといも、ぶり、いわし、しらす干し、梨、合いびき肉、はくさい漬などが全国を下回っている。(表6、表7)

表6 全国平均より購入数量及び支出金額が多い主な食品 —全世帯—

品目	購入数量 (グラム)			支出金額 (円)		
	北海道	全国	北海道/全国	北海道	全国	北海道/全国
ほたて貝	1 928	571	3.1	3 531	1 230	2.9
かれい	1 944	743	2.8	1 656	929	1.8
メロン	4 156	1 706	2.1	2 507	992	2.5
ウイスキー	2 994	1 642	1.8	4 199	2 374	1.8
かき(貝)	793	436	1.8	918	786	1.2
しじみ	412	260	1.7	557	367	1.5
さんま	733	440	1.7	739	536	1.4
さけ	4 260	2 839	1.6	7 034	5 255	1.3
たらこ	1 056	696	1.6	2 751	2 123	1.3
食塩	2 645	1 779	1.6	543	471	1.2
塩さけ	1 821	1 430	1.5	2 841	2 218	1.3
焼酎	12 913	9 173	1.5	6 852	6 615	1.0
たこ	865	646	1.5	1 386	1 482	0.9
ビール	25.93	20.44	1.4	14 797	11 364	1.3
ベーコン	2 209	1 754	1.4	3 224	2 889	1.1

* ウイスキー、焼酎の購入数量の単位はml、ビールの購入数量の単位は1 (ℓ) である。

表7 全国平均より購入数量及び支出金額が少ない主な食品 —全世帯—

品目	購入数量 (グラム)			支出金額 (円)		
	北海道	全国	北海道/全国	北海道	全国	北海道/全国
あじ	73	821	0.1	112	1 070	0.1
たい	121	557	0.2	356	1 125	0.3
干しあじ	119	506	0.2	198	651	0.3
さといも	434	1 516	0.3	304	797	0.4
ぶり	786	1 737	0.5	1 138	3 096	0.4
いわし	309	577	0.5	208	459	0.5
しらす干し	237	506	0.5	673	1 593	0.4
梨	1 345	2 497	0.5	693	1 598	0.4
合いびき肉	1 326	2 412	0.5	1 625	3 081	0.5
はくさい漬	396	831	0.5	294	575	0.5
れんこん	646	1 152	0.6	567	957	0.6
さば	577	894	0.6	617	942	0.7
オレンジ	1 064	1 681	0.6	597	733	0.8
桃	621	1 074	0.6	782	1 012	0.8
紅茶	106	189	0.6	635	790	0.8